

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和6年度の主な取組について

商工政策課

宮崎県中小企業振興条例の概要

（平成25年4月施行、平成28年4月一部改正）

1 目的

中小企業の振興により、本県経済の発展と県民生活の向上を図る

2 基本理念

- （1）中小企業の振興は、中小企業者の自主的努力と創意工夫を促進することを基本に推進
- （2）中小企業の振興は、地域社会の担い手として県民生活を支える重要な存在であるという基本的認識のもとに推進
- （3）小規模企業の振興は、経営資源に大きな制約があることを踏まえ、その活力が最大限に発揮され、事業の持続的発展が図られるよう推進

3 実施状況の公表等

知事は主な実施状況を取りまとめ、毎年度公表

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和6年度の主な取組（概要版）

令和6年度の主な取組

I 中小企業の振興

1 人材の育成及び確保

（1）産業人材の育成

- ① 商店街等の賑わい回復に向けた課題解決をリードする人材の育成

【実績】

実施団体3団体、講座参加者数32名

- ② 県内ICT企業の技術者を対象とした高度な資格取得につながる連続講座の開催や専用HPの運営、首都圏在住IT技術者との交流会等を実施

【実績】

- ・連続講座等の受講者（ITリテラシー向上講座、基本情報技術者資格取得講座等）132名
- ・専用HP（ひなターンみやざき）の運営
- ・ネットワークへの登録（104名）
- ・首都圏在住のIT技術者との交流会（対面、オンラインハイブリッド）の実施（交流会：1回、計28名参加）



資格取得につながる連続講座の開催

- ③ 商品の付加価値を高めるフードビジネス人材の育成を図るため、商品開発などのテーマで連続講座を実施

【実績】

受講者合計132名

（商品開発38名、販路拡大32名、衛生管理28名、生産性向上18名、経営管理16名）

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和6年度の主な取組（概要版）

④ 半導体関連人材育成の実施

【実績】

- ・親子向けイベントでの工作体験 参加者 138人
- ・高校での出前授業 3校、272人受講
- ・企業の専門技術者を派遣した大学院特別講義 1校、39人履修

⑤ 学卒者、離職者、在職者等の職業訓練の実施

【実績】

- ・新規学卒者を中心とした訓練：産業技術専門校・同高鍋校 59名修了
- ・離職者向け訓練：民間教育訓練機関等を活用した委託訓練 519名修了
- ・在職者向け訓練：産業技術専門校における短期訓練 37名受講
中小企業者が自ら行う在職者等への職業訓練を支援
(認定職業訓練：普通課程 73名修了、短期課程 489名修了)

⑥ 産学金労官が連携した産業人財の育成

【実績】

人材育成プログラム「ひなたMBA」の実施
18プログラム、参加者 583名

⑦ デジタル化推進に向けた啓発、人材育成

【実績】

- ・DXの基礎や最新情報、各産業のDX成功事例などを紹介するセミナー：7回開催、延べ参加者数 731名
- ・県内事業者の現場を実習フィールドとしてDXを学ぶ連続講座「DX塾」：8回開催、参加者数 23名
- ・県内事業者の経営者層、リーダー層、一般従業員層の各層を対象に各々に求められるデジタルリスキング講座：計 24回開催、延べ参加者 308名



DXセミナー
(登壇企業によるディスカッション)

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和6年度の主な取組（概要版）

（２）若者の県内企業への就職促進

① 高校生向け就職総合情報サイト「アオ活！」の運営や高校生を対象とした企業説明会等の開催

【実績】

- ・ 高校3年生を対象とした企業説明会（県内4地区（宮崎、都城、延岡、小林）開催）
参加生徒数 1,043名、参加企業 231社
- ・ 高校1・2年生向け職業体験ガイダンス
参加生徒数 354名、参加企業数 35社、学校数 3校
- ・ 高校1・2年生向けオンライン企業説明会
参加生徒数 1,199名、参加企業数 50社

② 「ヤングJOBサポートみやざき」による若年者の就職相談や「みやざきインターンシップNAVI」による県内企業と学生のマッチングを支援

【実績】

- ・ 「ヤングJOBサポートみやざき」の運営
利用者 4,853名、就職決定者 281名
- ・ インターンシップNAVIによるマッチング
実施件数 123件 実施企業 46社



高校3年生対象企業説明会（宮崎会場）

（３）移住・U I J ターン希望者への移住・求人情報の提供や相談・サポート等

① 宮崎ひなた暮らしU I J ターンセンターにおける「ふるさと宮崎人材バンク」を活用した無料職業紹介の実施

【実績】

登録企業数（令和6年度末時点）659社、就職相談数延べ 575件
県内就職者数 185名

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和6年度の主な取組（概要版）

② 本県の高校を卒業し、大学等へ進学した学生の保護者に対する県内就職関連情報の提供や、就職説明会の実施

【実績】

- ・ 県内就職関連情報の提供先 9,006人に対して発送
- ・ 就職説明会の開催

県内 3 会場（宮崎、都城、延岡）	参加企業数 239社、参加者 333名、就職決定者 30名
県外 2 会場（東京、福岡）	参加企業数 45社、参加者 63名
オンライン（2月）	参加企業数 102社（行政機関含む）、参加者数 143名

（4）女性や高齢者の就業促進

「みやざき女性就業支援センター」及び「みやざきシニア就業支援センター」を運営し、就職希望者の相談対応や人材バンクによるマッチング支援、就職セミナー・就職面談会を実施

【実績】

相談利用者 2,372名（女性 1,178名、高齢者 1,194名）
 就職決定者 249名（女性 136名、高齢者 113名）
 セミナー等参加者数 124名（女性 72名、高齢者 52名）



みやざき女性就業支援センター相談窓口

（5）外国人留学生の就職・採用支援

外国人留学生及び県内企業からの相談対応やマッチング支援を実施

【実績】 支援留学生数 178名、支援企業数 115社、就職内定者数 17名

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和6年度の主な取組（概要版）

2 経営基盤の強化

（1）中小企業へのアドバイス

商工会議所・商工会等の経営指導員等で構成する「経営支援チーム」を県内46か所に設置し、中小企業の相談にワンストップで対応。相談のあった中小企業に専門家の派遣等によるアドバイスを実施

【実績】

支援チームによる対応 242件

（2）県、金融機関、商工団体等が連携した経営支援の充実

中小企業が抱える複数の金融機関にまたがる債務の返済調整等を行う「みやざき経営アシスト」及び「宮崎県中小企業活性化協議会」と連携した県内中小企業の経営改善や事業再生を図るための計画策定に要する費用補助等を実施

【実績】

みやざき経営アシストによる各種支援 220回

経営改善計画策定に要する費用の補助 27件

再生計画策定に要する費用の補助 9件

（3）県内中小企業と都市部プロフェッショナル人材とのマッチング支援

宮崎県プロフェッショナル人材戦略拠点のマネージャーを中心に企業の訪問面談を行い、求人企業の人材ニーズを民間人材ビジネス事業者に取り繋ぎ、企業と都市部のプロ人材とのマッチングを支援

【実績】

経営者との訪問面談件数 246件、求人件数 42件

成約（採用）件数 62件（うち副業・兼業 9件を含む）



プロフェッショナル人材戦略協議会

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和6年度の主な取組（概要版）

（４）ものづくり企業の生産設備改修支援

省力化や自動化、生産性向上、将来的な事業の新展開を図るために行う設備の改修等に取り組む企業を支援

【実績】支援件数 35件

（５）宿泊業の生産性・サービス向上支援

人手不足等で厳しい経営環境にある県内宿泊事業者の生産性やサービス向上の取組を支援

【実績】DX・サービス向上支援 46件

（６）工業団地の整備促進

地域振興の核となる工業団地の整備を行う市町村に対し、地耐力調査等の基盤調査や取付道路・排水施設等の基盤施設整備、広報事業等に対して補助（補助率1/3（当該市町村の財政力指数が県の財政力指数を超える場合4/15）、限度額 3 千万円）

【実績】補助対象市町村等：都城市、延岡市土地開発公社

（７）半導体関連企業等を対象とした工業団地の整備促進

半導体関連企業等を対象とした工業団地の整備を行う市町村に対し、地耐力調査等の基盤調査（補助率1/2（当該市町村の財政力指数が県の財政力指数を超える場合4/10））

【実績】補助対象市町村等：宮崎市

（８）企業立地の支援

県内に立地する企業(地場企業を含む)に対し、企業立地促進補助金を交付することにより、工場建設等の初期投資や新規雇用などを支援

【実績】補助金交付企業数 34社



都城市が整備を進める都城インター工業団地高木北地区

3 資金供給の円滑化

（１） 中小企業への円滑な資金供給

中小企業の経営安定や活性化を図るため、県と県内金融機関が資金を出し合い、県信用保証協会が保証を付した上で低利な融資を実施

【実績】

新規融資件数 2,065件、融資額 377億3,180万円

（２） 中小企業の信用保証

県中小企業融資制度利用者の保証料負担を軽減するため、県信用保証協会に対して保証料軽減のための補助を行うとともに、代位弁済によって生じた県信用保証協会の損失分（代位弁済額－保険金受領額－回収金－金融機関負担金）の一部を補償

【実績】

補助額 464,637千円、損失補償 27,462千円

（３） 中小企業への経営支援と資金融資

中小企業が連携して経営基盤の強化等に取り組む際に、中小企業基盤整備機構と県が協力してアドバイスを行うとともに低利・長期の融資を実施

【実績】

貸付 1 件、3,459千円

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和6年度の主な取組（概要版）

4 創業及び新分野進出の促進

（1）経営革新に取り組む中小企業の支援

新分野進出・新商品開発・販路開拓など経営革新に取り組む中小企業を支援

【実績】経営革新計画の作成指導・計画承認・実施状況のフォローアップ
承認件数6件（累計757件）

（2）新事業創出に向けた支援

宮崎県次世代リーディング企業8社に対して企業訪問や専門家派遣などの伴走型の集中支援を実施

【実績】企業訪問による指導・助言197回／8社

（3）スタートアップの創出と成長促進

スタートアップ（先進的な技術・アイデアを活用し、事業の急成長を目指す創業）の創出と成長を促進するため、セミナー等による機運醸成や専門家の伴走支援を実施（事業戦略策定等に関する助言、投資家とのマッチング等）

【実績】セミナー・ワークショップ等の開催9回
伴走支援5社、マッチング件数17件



スタートアップのイベント様子

（4）医療機器関連産業への参入、販路開拓支援

県内企業が開発した医療関連機器の国内での市場獲得や海外展開を図るため、コーディネーターを配置し、セミナーの開催や医療関連機器の開発費への補助等による支援を実施

【実績】

- ・参入開発、薬事戦略、販路開拓を支援するコーディネーター等による支援（延べ61社）
- ・新規参入・機器開発等の連続セミナーの開催（計6回、29名参加）
- ・医療関連機器の開発補助件数（5件）
- ・展示会出展（3回、延べ15社）

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和6年度の主な取組（概要版）

5 技術開発及び新製品・新サービス開発の促進

（1）産学官連携の促進、共同研究開発の支援

産学官グループ等による新技術や新製品開発につながる共同研究開発を支援

【実績】

- ・技術開発コーディネーターの配置
- ・事業可能性調査・研究開発：9件（新規5件、継続4件）

（2）環境リサイクル技術の開発促進

産学官グループ等が行う環境リサイクル関連の新製品・新技術の研究開発を支援

【実績】

- ・環境リサイクルコーディネーターの配置
- ・事業可能性調査・研究開発：9件（新規4件、継続5件）
- ・企業の廃棄物処理等にかかるニーズと大学・公設試等の技術シーズとのマッチング支援

（3）工業技術センター・食品開発センターによる技術支援

技術相談・指導による支援、事業者等からの依頼試験の実施、両センターで研究した成果の技術移転等を実施

【実績】

- ・技術相談・指導 2,696件
- ・依頼試験 307件
- ・研究開発 18テーマ
- ・共同研究 27件
- ・研究成果の技術移転 45件



工業技術センター・食品開発センター

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和6年度の主な取組（概要版）

6 地域の農林水産物をはじめとする多様な資源、特性等を生かした事業活動の促進

(1) 県内の食品加工の推進

食品の安全確保のための第三者認証取得及び施設改修、
「フード・オープンラボ」を活用した商品開発を支援

【実績】

- ・ 第三者認証取得・施設改修支援 12件
- ・ フード・オープンラボを活用した商品試作 19件



フード・オープンラボで試作した商品例
(具材入りラー油)

(2) フードビジネス推進のための基盤整備

「みやざきフードビジネス相談ステーション」を通じて新
商品開発・改良等の支援を実施

【実績】 相談件数 1,994件

(3) 地域食資源の高付加価値化を目指す農林漁業者等への支援

農林漁業者、加工・販売業者、観光業者など多様な食や農の関係者が連携し、それぞれの強みを出し合いながら地域の食資源を活用した新ビジネスの創出に挑戦するローカルフードプロジェクト（LFP）の取組を推進

【実績】 みやざきLFPプラットフォームの参画者数 286者(R7.3.31現在)
支援プロジェクト数 5 プロジェクト（累計 26プロジェクト）

(4) 県産水産物の消費・販路拡大と県内水産関連産業の活性化等に係る取組支援

漁村地域の地域資源を生かした新たなビジネスである「海業」の創出を推進するため、県内市町村や漁業団体等が取り組む地域のプロモーションやイベント開催等への支援

【実績】 支援件数 31件

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和6年度の主な取組（概要版）

7 販路拡大及び取引拡大

（1）消費喚起、旅行需要喚起

物価高騰等の影響により深刻な打撃を受けている地域経済や県民の暮らしの立て直しを図るため、市町村と連携し、プレミアム付商品券の発行等の消費喚起を実施

また、県内宿泊により県内限定で利用できるデジタルクーポンを付与するキャンペーンを実施

【実績】

<消費喚起>

- ・実施回数 1回（通算回数としては第8回目）
- ・実施市町村 全26市町村
- ・発行総額 約42億円

<旅行需要喚起>

- ・宿泊者数 94,431人泊

（2）県内中小企業の下請け取引のあっせん支援

取引開拓アドバイザーを配置し、取引情報の提供、取引開拓、取引のあっせん、企業間による技術交流を実施

【実績】

取引あっせん 843件、成立 43件

（3）自動車関連産業等の取引拡大支援

自動車関連産業における販路開拓コーディネーター及び生産技術アドバイザー、航空機関連産業推進アドバイザーによる支援（企業訪問数：延べ229件）

（4）立地企業のフォローアップ

立地企業の事業所や本社を訪問し、事業動向や雇用状況、行政への企業ニーズ等の把握に努めるとともに、工場増設など事業拡大による新規投資を促進

【実績】フォローアップ件数 248件



旅行需要喚起のためのキャンペーン

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和6年度の主な取組（概要版）

（５）観光情報の国内発信

宮崎県公式観光サイト「みやざき観光ナビ」サイト内の情報充実やSNS（Instagram、Facebook）による情報発信、交通各社とのタイアップによる誘客プロモーションを実施

- 【実績】
- ・ 県公式観光サイト「みやざき観光ナビ」閲覧数 約 573万回
 - ・ 国内向けSNSによる情報発信 フォロワー数 約 2.7万人
 - ・ 航空会社の機内誌掲載等の情報発信
 - ・ 宮崎カーフェリー神戸就航10周年記念イベントや関西メディアを活用したプロモーション
 - ・ JR九州の送客キャンペーンと連携した観光プロモーション動画による情報発信



スーパーマーケットトレードショー

（６）県産品の販路拡大の支援

県内企業の商談会への参加あっせんや県産品データベースサイトの運営、県産品販路開拓コーディネーターによる県企業への助言やバイヤーへの売り込み等を実施

- 【実績】
- ・ 商談会への参加あっせん
 - スーパーマーケットトレードショー 出展企業 24社、成約件数 58件
 - フードスタイル関西 出展企業 14社、成約件数 96件
 - ・ 国内バイヤーを招へいした「大規模商談会」の開催
 - 2日間開催 参加バイヤー 38名、参加事業者 56社、成約件数 31件、継続交渉 324件
 - ・ 商談機能を有した県産品データベースサイト（ひなたバイヤーズナビ）の運営
 - 登録商品数 436点、登録事業者数 170社、登録バイヤー数 197名
 - ・ 首都圏、関西圏での県産品販路開拓コーディネーターによる支援
 - （首都圏）事業者数 24社、商談件数 63件、成立・商談継続件数 29件
 - （関西圏）事業者数 18社、商談件数 12件、成立・商談継続件数 53件

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和6年度の主な取組（概要版）

8 国際的視点に立った事業展開の促進

（1）本県の観光情報等の海外発信

海外向けSNSやWEBを活用したデジタルプロモーションによる認知度向上・誘客を実施

【実績】

- ・海外向けSNS（5言語・9媒体）での情報発信：フォロワー数（R7.3.31時点）180,779人
- ・韓国、台湾、香港、中国、ASEAN（シンガポール、タイ）を対象に、現地インフルエンサーやOTAサイトを活用したプロモーションを実施

（2）県内企業の海外販路開拓の支援

上海、香港に設置した海外事務所や輸出促進コーディネーターを活用した現地活動やプロモーション等を実施

【実績】

- ・駐在員利用件数 上海 1,146件（延べ件数）、香港 127件
- ・各国での市場開拓に係る主な取組実績
 - （中国）現地バイヤーによる県産品営業支援（4社）
 - （香港）現地飲食店・スーパー等における宮崎フェア、焼酎イベント等の実施。香港バイヤー等を招へい
 - （台湾）台中市内飲食店10店舗にて、宮崎県産食材を使用した宮崎フェアを実施
 - （ASEAN）百貨店での県産品フェアの開催（10社）
 - （米国・EU）欧米の焼酎輸出キーパーソンの招へい（参加蔵元：8蔵）
 - 九州4県連携事業において米国・国内のトップバーテンダーを招へい（参加蔵元：6蔵）
 - 米国の日系スーパーで県産品フェアの実施（20社）

（3）デジタルを活用した販路開拓支援

ASEAN市場への販路拡大を目指す県内食関連事業者を対象に、県産品の現地小売店等での販売及びECサイトへの掲載のための伴走支援を実施

- ##### 【実績】
- ・シンガポールのECサイトへの出展支援 6社
 - ・マレーシアのECサイトへの出展支援 3社

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和6年度の主な取組（概要版）

II 小規模企業の振興

1 需要を見据えた計画的な経営の促進

（1）商工会等による経営指導

商工会等に対して事業費等を補助し、商工会等の行う経営指導を通して小規模企業者の経営改善を支援

【実績】

延べ巡回指導件数 27,389件

延べ窓口指導件数 43,817件



商工会等による支援

（2）小規模企業者等への設備導入資金の融資

小規模企業者等に対して経営基盤の強化に必要な設備導入のための資金の2分の1を無利子で融資する宮崎県産業振興機構に対し、その原資の貸付を実施

【実績】

貸付件数 6件、貸付額 40,350千円

2 創業及び事業承継の促進、円滑な事業廃止のための環境整備

（1）商工会等による創業指導

商工会等に対して事業費等を補助し、商工会等の行う創業指導を通して創業予定者を支援

【実績】

創業指導件数 1,243件

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和6年度の主な取組（概要版）

（２）事業承継の促進

商工団体や金融機関等の関係機関からなる「宮崎県事業承継ネットワーク」において、各構成機関が経営者を訪問して計画的な事業承継の準備を促す「事業承継診断」等に取り組むとともに、「宮崎県事業承継・引継ぎ支援センター」と連携した事業承継支援を実施

【実績】

事業承継診断件数 1,573件



宮崎県事業承継ネットワーク全体会議

3 地域経済の活性化に資する事業活動の推進

（１）地域経済社会のリーダーとなる人材の育成

商工会等が実施する地域経済社会のリーダーとなる人材育成のための講習会開催等に要する経費の一部を補助

【実績】

講習会 4 件

（２）小規模事業者の新事業展開等の支援

小規模事業者が商工会議所等の支援を受けながら新事業展開や販路開拓に取り組むための経費を補助

【実績】

採択件数 294件